

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 利尻町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
292	2,000	118	2,411

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,757	3,604	152	150	1	5,403	
一般会計等	3,757	3,604	152	150		5,403	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	428	415	13	13	26	-	-	
介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	284	274	11	11	37	-	-	
老人保健特別会計	8	4	4	4	-	-	-	
特別養護老人ホーム特別会計	199	190	9	9	27	11	2	
介護保険特別会計(介護保険サービス事業勘定)	19	19	-	-	12	-	-	
後期高齢者医療特別会計	37	36	1	1	9	-	-	
簡易水道特別会計	74	70	4	4	3	303	-	法非適用
漁業集落排水施設事業特別会計	78	76	2	2	39	671	-	法非適用
宿泊施設特別会計	266	264	2	2	17	-	-	法非適用
下水道事業特別会計	132	131	1	1	57	1,070	849	法非適用
砕石事業会計	221	214	7	7	-	-	100	法適用
公営企業会計等 計				353		2,055	851	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
利尻礼文消防事務組合	509	503	6	6	-	1	1	
利尻島国民健康保険病院組合(病院会計)	703	708	5	32	-	319	207	法適用
利尻島国民健康保険病院組合(訪問会計)	33	23	10	10	-	-	-	
利尻郡学校給食組合	107	105	2	2	-	28	13	
利尻郡清掃施設組合	441	438	3	3	-	796	132	
一部事務組合等 計				11		1,144	353	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
利尻島振興公社	3	104	15	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			15	-	-	-	-	-	

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	45	45	-
減価基金(b)	40	71	31
その他充当可能基金(c)	68	129	61
充当可能基金計(d)	153	245	92

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)		1	1
合併特例債により達成された基金(該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(d-れいずれにも当てはまらない基金)(f)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	154	246	108

(注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.96	6.22	1.26	15.00	20.00	砕石事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	21.08	20.85	0.23	20.00	40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	26.2	22.9	3.3	25.0	35.0	漁業集落排水施設事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	153.0	122.9	30.1	350.0		宿泊施設特別会計	-	-	-
財政力指数	0.11	0.11	0.0			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	93.1	82.6	10.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。